



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月6日

上場会社名 株式会社テクノ・セブン 上場取引所 大
コード番号 6852 URL <http://www.techno7.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田谷 博久
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 東 由久 (TEL) 03(3245)1431
四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,549	△9.0	205	43.9	188	36.7	111	△37.0
23年3月期第3四半期	1,702	△3.5	142	—	137	—	177	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 113百万円(△49.9%) 23年3月期第3四半期 226百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	8 20	—
23年3月期第3四半期	12 99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	3,317	1,329	35.6
23年3月期	3,375	1,216	31.8

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 1,181百万円 23年3月期 1,072百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
24年3月期	—	0 00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200	△2.3	230	6.8	210	0.4	130	△35.2	9 52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 ()、除外 一社 ()

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

24年3月期3Q	13,772,400株	23年3月期	13,772,400株
24年3月期3Q	127,820株	23年3月期	127,607株
24年3月期3Q	13,644,729株	23年3月期3Q	13,657,093株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による生産活動の停滞やその後の電力供給制限を受け、消費や企業の生産活動が停滞するとともに、海外でも、米国の債務問題や景気の先行への懸念、欧州での債務危機問題から歴史的な円高が続いており、企業収益や個人消費は引続き低調な動きとなっています。夏場以降、国内では、震災からの復興需要の動きが出始めているものの、海外では、中国を中心とするアジア地域や新興国で、金融引締め効果や欧州での景気減速の影響などにより、成長の勢いは弱まりつつあります。今後、11月に成立した第3次補正予算による復興需要の効果が顕在化することで景気の下支えするものの、欧州の債務問題については、極めて不透明感の強い状況が持続するとみられ、輸出の低迷が見込まれるほか、円高の継続で国内産業の一段の空洞化も懸念されます。

このような状況下、当社グループは、前期7月末に温度計測事業から撤退し、事務機器事業・ソフトウェア関連事業・不動産事業の3事業を柱に事業の効率化、利益体質への改善を進めながら事業の拡大に努めてまいりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

<事務機器事業>

事務機器事業につきましては、代理店ルートの販売低迷、設備投資需要の低迷によるシステム案件受注が伸び悩むなか、販売体制の見直し等による販売効率の改善・販売力強化を進めてまいりましたが、事務機器事業の連結売上高は、680百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

<ソフトウェア関連事業>

ソフトウェア関連事業につきましては、前期4月、当社グループ各社とのシナジー効果による事業拡大を図るため、ネットワーク等のインフラ構築に強みを持つウインテック株式会社を子会社化し、事業の強化を図りました。また、システム開発技術支援契約も滞りなく更新され、ソフトウェア関連事業の連結売上高は、765百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、所有賃貸不動産の稼働率維持に努めてまいった結果、安定した収入を確保することができました。不動産事業の連結売上高は、103百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

こうした結果、当社グループ全体の業績といたしましては、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、1,549百万円（前年同期比9.0%減）となりました。なお、前期7月末に撤退した温度計測事業の連結売上高を除いた比較では、前年同期比2.6%増となりました。また、利益面につきましては、ソフトウェア技術者の稼働状況が回復したこと、固定費削減の効果が出たこと等により、連結営業利益は205百万円（前年同期比43.9%増）、連結経常利益は188百万円（前年同期比36.7%増）となりましたが、連結四半期純利益は特別利益の減少により111百万円（前年同期比37.0%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1.7%減少し3,317百万円となりました。

流動資産については、前連結会計年度末に比べ3.7%減少し895百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の減少等によるものです。

固定資産については、前連結会計年度末に比べ1.0%減少し2,421百万円となりました。

これは主に、減価償却により建物及び構築物が減少したこと等によるものです。

流動負債については、前連結会計年度末に比べ12.5%減少し472百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少等によるものです。

固定負債については、前連結会計年度末に比べ6.4%減少し1,515百万円となりました。

これは主に、長期借入金の減少等によるものです。

純資産については、前連結会計年度末に比べ9.3%増加し1,329百万円となりました。

これは主に、四半期純利益の計上により、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績の状況等を勘案した結果、業績は概ね見込みどおりに推移しており、平成23年5月20日に開示いたしました平成24年3月期の連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	451,697	391,863
受取手形及び売掛金	352,765	347,563
商品及び製品	42,309	56,640
仕掛品	958	1,757
原材料及び貯蔵品	12,966	12,424
繰延税金資産	15,838	8,476
その他	56,742	79,141
貸倒引当金	△2,946	△1,934
流動資産合計	930,332	895,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,205,581	1,205,581
減価償却累計額	△360,210	△391,627
建物及び構築物(純額)	845,370	813,953
機械装置及び運搬具	13,445	13,445
減価償却累計額	△13,257	△13,358
機械装置及び運搬具(純額)	188	87
工具、器具及び備品	172,979	161,602
減価償却累計額	△168,727	△159,151
工具、器具及び備品(純額)	4,252	2,450
土地	1,396,494	1,396,494
リース資産	4,241	4,241
減価償却累計額	△2,120	△2,915
リース資産(純額)	2,120	1,325
有形固定資産合計	2,248,426	2,214,311
無形固定資産		
のれん	3,401	2,388
その他	24,016	18,245
無形固定資産合計	27,417	20,633
投資その他の資産		
投資有価証券	121,174	141,236
長期貸付金	54,797	54,797
その他	80,833	86,566
貸倒引当金	△87,550	△96,269
投資その他の資産合計	169,254	186,330
固定資産合計	2,445,098	2,421,276
資産合計	3,375,431	3,317,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	155,663	138,290
短期借入金	197,372	191,039
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	1,113	1,113
未払法人税等	77,676	39,894
賞与引当金	37,451	21,628
その他	50,241	60,247
流動負債合計	539,518	472,213
固定負債		
社債	70,000	60,000
長期借入金	1,386,832	1,281,136
リース債務	1,206	371
繰延税金負債	64,277	57,502
退職給付引当金	60,866	77,434
役員退職慰労引当金	1,096	1,973
その他	35,177	36,915
固定負債合計	1,619,455	1,515,332
負債合計	2,158,974	1,987,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	583,231	583,231
利益剰余金	380,696	492,518
自己株式	△8,789	△8,803
株主資本合計	1,055,138	1,166,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,042	14,386
その他の包括利益累計額合計	17,042	14,386
少数株主持分	144,275	148,329
純資産合計	1,216,456	1,329,662
負債純資産合計	3,375,431	3,317,208

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,702,357	1,549,491
売上原価	1,226,276	1,102,683
売上総利益	476,080	446,807
販売費及び一般管理費	333,303	241,399
営業利益	142,776	205,407
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,016	1,725
業務受託料	17,811	7,996
助成金収入	4,299	—
その他	2,777	1,106
営業外収益合計	25,905	10,828
営業外費用		
支払利息	25,240	16,796
貸倒引当金繰入額	—	8,718
その他	5,679	2,333
営業外費用合計	30,919	27,847
経常利益	137,762	188,388
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,242	—
賞与引当金戻入額	30,318	—
投資有価証券売却益	56	6,419
事業譲渡益	86,808	—
特別利益合計	121,424	6,419
特別損失		
固定資産除却損	—	48
投資有価証券評価損	782	3,132
投資有価証券売却損	1,490	—
事務所移転費用	4,986	—
特別損失合計	7,258	3,180
税金等調整前四半期純利益	251,928	191,627
法人税、住民税及び事業税	34,448	74,405
法人税等調整額	5,283	△180
法人税等合計	39,732	74,224
少数株主損益調整前四半期純利益	212,196	117,403
少数株主利益	34,831	5,580
四半期純利益	177,364	111,822

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	212,196	117,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,849	△4,183
その他の包括利益合計	13,849	△4,183
四半期包括利益	226,045	113,219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187,852	109,165
少数株主に係る四半期包括利益	38,193	4,054

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。